

令和2年度

竹 原 市

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

竹 原 市 監 査 委 員



竹 監 委 第 3 4 号  
令和 3 年 8 月 2 日

竹原市長 今 榮 敏 彦 様

竹原市監査委員 小 川 淨 慈  
竹原市監査委員 中 本 英 三

令和 2 年度竹原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度竹原市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	-----	7
第2	審査の期間	-----	7
第3	審査の方法	-----	7
第4	審査の結果	-----	7

### 【水道事業会計】

1	業務実績	-----	10
2	予算執行状況	-----	11
3	経営成績	-----	14
4	財政状況	-----	17
5	建設改良工事	-----	21
6	審査意見	-----	22
	むすび	-----	23
7	主な経営指標一覧表	-----	24

### 【下水道事業会計】

1	業務成績	-----	28
2	予算執行状況	-----	29

3	経営成績	-----	3 2
4	財政状況	-----	3 6
5	建設改良工事	-----	4 0
6	審査意見	-----	4 1
	むすび	-----	4 2
7	主な経営指標一覧表	-----	4 4

注記 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。

2 符号等の用法は、次のとおりである。

「―」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

「△」……比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合

「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…当年度に数値がなく全額減少したもの

「ポイント」…百分率（%）間の単純差引数値

3 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算と比較するものは税込、その他のものは税抜きで表示している。

## 第1 審査の対象

1. 令和2年度竹原市水道事業会計決算
2. 令和2年度竹原市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月26日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、「竹原市監査基準」に準拠し、市長から送付された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

なお、令和2年度の経営内容を把握するため、前年度との比較により事業の推移を明らかにした。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、同年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見は、次のとおりである。



# 水道事業会計

# 1 業務実績

第1表 業務状況の推移

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	伸び率 (%)
行政区域内人口(人) (A)		24,378	24,884	△506	98.0
給 水 人 口(人) (B)		24,206	24,714	△508	97.9
普 及 率 (%) (B/A)		99.3	99.3	0.0	—
給 水 戸 数(戸)		12,006	12,127	△121	99.0
配 水 量 (m <sup>3</sup> ) (C)		5,663,011	5,607,252	55,759	101.0
内 訳	自己水源配水量 (m <sup>3</sup> )	4,442,958	4,352,436	90,522	102.1
	県用水受水量 (m <sup>3</sup> )	1,220,053	1,254,816	△34,763	97.2
配 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)		23,740	23,740	0.0	100.0
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) (D)		4,986,850	4,863,189	123,661	102.5
有 収 水 量 率 (%) (D/C)		88.1	86.7	1.4	—
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		20,321	17,903	2,418	113.5
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		15,515	15,320	195	101.3

当年度の普及状況をみると、給水戸数は、前年度と比べ121戸(1.0%)減少し、12,006戸となっている。給水人口は、前年度と比べ508人(2.1%)減少し、24,206人となっており、行政区域内人口24,378人に対する普及率は、99.3%となっている。

次に、当年度における年間総配水量は5,663,011 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は4,986,850 m<sup>3</sup>となっており、有収率は、前年度と比べ1.4ポイント上昇し、88.1%となっている。

自己水源による配水量は、前年度に比べ90,522 m<sup>3</sup>(2.1%)増加し、4,442,958 m<sup>3</sup>となっている。県からの受水による配水量は、前年度と比べ34,763 m<sup>3</sup>(2.8%)減少し、1,220,053 m<sup>3</sup>となっている。

総配水量に占める自己水源の割合は、前年度と比べ0.9ポイント上昇し、78.5%となっている。

## 2 予算執行状況

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円，%，税込)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率	決算額 構成比	
事業収益 (a)	968,783,000	1,052,267,040	83,484,040	108.6	100.0	
内 訳	営業収益	932,226,000	1,006,282,621	74,056,621	107.9	95.6
	営業外収益	33,008,000	36,081,208	3,073,208	109.3	3.4
	特別利益	3,549,000	9,903,211	6,354,211	279.0	0.9
事業費用 (b)	823,000,000	761,129,976	△61,870,024	92.5	100.0	
内 訳	営業費用	806,777,023	752,294,670	△54,482,353	93.2	98.8
	営業外費用	12,911,000	8,524,329	△4,386,671	66.0	1.1
	特別損失	311,977	310,977	△1,000	99.7	0.0
	予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0.0	0.0
当年度純利益(a)-(b)	145,783,000	291,137,064	145,354,064	199.7	—	

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 968,783,000 円に対し、決算額 1,052,267,040 円で、予算に対し 83,484,040 円の増加となり、予算額に対する執行率は 108.6%となっている。

収入内訳は、営業収益 1,006,282,621 円(構成比 95.6%)、営業外収益 36,081,208 円(構成比 3.4%)、特別利益 9,903,211 円(構成比 0.9%)となっている。

収益的支出は、予算額 823,000,000 円に対し、決算額は 761,129,976 円で、予算額に対する執行率は 92.5%であり、不用額は 61,870,024 円となっている。

支出内訳は、営業費用 752,294,670 円(構成比 98.8%)、営業外費用 8,524,329 円(構成比 1.1%)、特別損失 310,977 円(構成比 0.0%)となっている。

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円，%，税込)

区分	令和2年度 予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行 率	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)- (c)	決算額 構成比
資本的収入 (A)	55,090,000	0	55,090,000	28,629,643	52.0	0	△26,460,357	100.0
内 訳	企業債	30,000,000	30,000,000	0	0.0	0	△30,000,000	0.0
	負担金	22,136,000	22,136,000	25,675,643	116.0	0	3,539,643	89.7
	補助金	2,954,000	2,954,000	2,954,000	100.0	0	0	10.3
	固定資産 売却代金	0	0	0	0	—	0	0.0

区分	令和2年度 予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行 率	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	決算額 構成比
資本的支出 (B)	591,801,000	234,180,000	825,981,000	708,768,426	85.8	35,342,100	81,870,474	100.0
内 訳	上水道建設 改良費	519,315,000	753,495,000	638,905,828	84.8	35,342,100	79,247,072	90.1
	企業債 償還金	63,338,000	63,338,000	63,336,936	100.0	0	1,064	8.9
	固定資産 購入費	8,148,000	8,148,000	6,525,662	80.1	0	1,622,338	0.9
	予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
差引計 (A)-(B)	△536,711,000	△234,180,000	△770,891,000	△680,138,783	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 55,090,000 円に対し、決算額 28,629,643 円で、予算額に対する執行率は 52.0%となっている。

収入内訳は、負担金 25,675,643 円（執行率 116.0%）、補助金 2,954,000 円（執行率 100%）となっている。

資本的支出は、予算額 825,981,000 円に対し、決算額 708,768,426 円で、予算額に対する執行率は 85.8%であり、翌年度繰越額 35,342,100 円、不用額 81,870,474 円となっている。

支出内訳は、上水道建設改良費 638,905,828 円（執行率 84.8%）、企業債償還金 63,336,936 円（執行率 100.0%）、固定資産購入費 6,525,662 円（執行率 80.1%）となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 680,138,783 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,584,303 円、過年度分損益勘定留保資金 12,978,205 円、当年度分損益勘定留保資金 188,404,275 円、減債積立金 60,000,000 円及び建設改良積立金 360,172,000 円で補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

第4表 企業債の借入状況

議決限度額	借入額	差引残高
30,000,000円	0円	30,000,000円

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を50,000,000円と定めているが、一時借入れはなかった。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

第5表 流用禁止事項の執行状況

区分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	114,690,000円	96,198,024円	18,491,976円
交 際 費	40,000円	0円	40,000円

④たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めているが、執行状況は次のとおりである。

第6表 たな卸資産の執行状況

議決限度額	執行額	差引残高
7,312,000円	182,844円	7,129,156円

### 3 経営成績

第7表 経営成績の推移

(単位：円，%，税抜)

年度	収益 (A)		費用 (B)		純利益 (A)-(B)		総収支 比率 A/B×100
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
平成29年度	966,425,220	14.9	705,664,614	△2.9	260,760,606	127.9	137.0
平成30年度	875,577,055	△9.4	738,577,870	4.7	136,999,185	△47.5	118.5
令和元年度	926,728,685	5.8	730,498,853	△1.1	196,229,832	43.2	126.9
令和2年度	955,767,991	3.1	723,038,611	△1.0	232,729,380	18.6	132.2

(1) 経営成績 (税抜)

当年度の事業収益は、前年度と比べ29,039,306円(3.1%)増加し、955,767,991円で、事業費用は7,460,242円(1.0%)減少し、723,038,611円で、差引232,729,380円の純利益となっている。

第8表 損益収支の推移

(単位：円，%，税抜)

区分		令和2年度			令和元年度			決算額の増減	
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比		
収益	営業収益 (a)	給水収益	902,149,291	94.4	103.2	873,767,264	94.3	107.1	28,382,027
		受託工事収益	179,600	0.0	85.5	210,000	0.0	127.4	△30,400
		その他	12,620,306	1.3	106.0	11,908,949	1.3	118.8	711,357
		計	914,949,197	95.7	103.3	885,886,213	95.6	107.2	29,062,984
	営業外収益 (c)	30,915,583	3.2	98.5	31,398,913	3.4	78.1	△483,330	
	特別利益	9,903,211	1.0	104.9	9,443,559	1.0	105.0	459,652	
	合計 (A)	955,767,991	100.0	103.1	926,728,685	100.0	105.8	29,039,306	
費用	営業費用 (b)	人件費	96,158,988	13.3	102.7	93,641,897	12.8	99.5	2,517,091
		動力費	54,056,314	7.5	92.8	58,242,763	8.0	99.4	△4,186,449
		減価償却費	221,631,580	30.7	99.8	222,016,849	30.4	101.6	△385,269
		委託料	101,374,462	14.0	101.5	99,915,917	13.7	100.7	1,458,545
		受水費	174,046,476	24.1	98.2	177,209,442	24.3	99.1	△3,162,966
		物件費・その他	66,954,405	9.3	100.0	66,943,485	9.1	104.8	10,920
		計	714,222,225	98.8	99.5	717,970,353	98.3	100.7	△3,748,128
	営業外費用 (d)	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,312,168	1.1	71.5	11,620,258	1.6	76.3	△3,308,090
	雑支出	193,241	0.0	51.9	372,630	0.0	643.6	△179,389	
	計	8,505,409	1.2	70.9	11,992,888	1.6	78.5	△3,487,479	
特別損失	310,977	0.0	58.1	535,612	0.1	5.4	△224,635		
合計 (B)	723,038,611	100.0	99.0	730,498,853	100.0	98.9	△7,460,242		
損益 (A) - (B)		232,729,380			196,229,832			36,499,548	
営業収支比率	a/b	128.1			123.4			4.7	
経常収支比率	a+c/b+d	130.9			125.7			5.2	

### ① 収益

総収益は、前年度と比べ 29,039,306 円 (3.1%) 増加し、955,767,991 円となっており、その内訳は、営業収益 29,062,984 円 (3.3%) 及び特別利益 459,652 円 (4.9%) の増加、営業外収益 483,330 円 (1.5%) の減少となっている。

営業収益は、給水収益 28,382,027 円 (3.2%) 及びその他 711,357 円 (6.0%) の増加、受託工事収益 30,400 円 (15.0%) の減少となっている。

### ② 費用

総費用は、前年度と比べ 7,460,242 円 (1.0%) 減少し、723,038,611 円となっており、その内訳は、営業費用 3,748,128 円 (0.5%)、営業外費用 3,487,479 円 (29.1%) 及び特別損失 224,635 円 (41.9%) の減少となっている。

営業費用のうち前年度と比べ増加したものは、人件費 2,517,091 円 (2.7%)、委託料 1,458,545 円 (1.5%) 及び物件費その他 10,920 円 (0.0%)、減少したものは、動力費 4,186,449 円 (7.2%)、受水費 3,162,996 円 (1.8%) 及び減価償却費 385,269 円 (0.2%) となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 3,308,090 円 (28.5%) 及び雑支出 179,389 円 (48.1%) の減少となっている。

第 9 表 施設の利用状況

年度	総配水量	1日配水能力 (A)	1日最大配水量 (B)	1日平均配水量 (C)	最大稼働率 (B/A)	施設利用率 (C/A)	負荷率 (C/B)
平成 30 年度	5,460,868	m <sup>3</sup> 23,740	m <sup>3</sup> 18,806	m <sup>3</sup> 14,961	% 79.2	% 63.0	% 79.6
令和元年度	5,607,252	23,740	17,903	15,320	75.4	64.5	85.6
令和 2 年度	5,663,011	23,740	20,321	15,515	85.6	65.4	76.3

当年度の 1 日配水能力は 23,740 m<sup>3</sup> (前年度 同値) となっており、これに対する 1 日平均配水量は 15,515 m<sup>3</sup> (前年度 15,320 m<sup>3</sup>) となっている。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は、65.4% となり、前年度と比較して 0.9 ポイント上昇している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができる。当該年度の 1 日最大配水量は 20,321 m<sup>3</sup> (前年度 17,903 m<sup>3</sup>) となっている。これにより、負荷率は 76.3% となり前年度と比較して 9.3 ポイント低下している。最大稼働率は 85.6% となり、前年度と比較して 10.2 ポイント上昇している。

第10表 労働生産性

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たりの有収水量 (m <sup>3</sup> )	332,457	303,949	289,761
職員1人当たりの営業収益 (千円)	60,985	55,355	51,640
職員1人当たりの給水人口 (人)	1,614	1,545	1,582

有収水量、営業利益及び給水人口における労働生産性については、毎年給水人口は減少しているが、有収水量及び営業収益は増加した。1人当たりの労働生産性は損益勘定職員数の減少もあり全体的に向上している。

第11表 供給単価及び給水原価

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
供給単価 (A)	180 円 91 銭	179 円 67 銭	176 円 05 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	139 円 34 銭	144 円 38 銭	150 円 40 銭	$\frac{\text{給水に要する費用}}{\text{有収水量}}$
給水利益 (A)-(B)	41 円 57 銭	35 円 29 銭	25 円 65 銭	

(注) 給水に要する費用＝経常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-付帯事業費-長期前受金戻入

当年度における給水原価は139.34円で、前年度と比べ5.04円低下している。供給単価は、180.91円で、給水原価と比べ41.57円の給水利益となっている。

## 4 財政状況

第12表 年度別貸借対照表

(単位：円，%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比			対前年度 増減額	構成 比	
				2年度	元年度	30年度			
資産	固定資産	4,144,874,332	3,789,219,783	3,854,957,847	109.4	98.3	99.4	355,654,549	75.1
	流動資産	1,374,114,895	1,372,187,705	1,217,850,883	100.1	112.7	103.0	1,927,190	24.9
	合計	5,518,989,227	5,161,407,488	5,072,808,730	106.9	101.7	100.3	357,581,739	100.0
負債	固定負債	365,592,693	413,136,642	485,585,216	88.5	85.1	89.4	△47,543,949	30.6
	流動負債	394,169,836	212,635,514	233,024,153	185.4	91.3	81.9	181,534,322	33.0
	繰延収益	434,994,752	444,132,766	458,926,627	97.9	96.8	97.1	△9,138,014	36.4
	合計	1,194,757,281	1,069,904,922	1,177,535,996	111.7	90.9	90.5	124,852,359	100.0
資本	資本金	2,605,556,118	2,575,556,118	2,575,556,118	101.2	100.0	100.0	30,000,000	60.3
	固有資本金	57,084,123	57,084,123	57,084,123	100.0	100.0	100.0	0	1.3
	組入資本金	2,548,471,995	2,518,471,995	2,518,471,995	101.2	100.0	100.0	30,000,000	58.9
	剰余金	1,718,675,828	1,515,946,448	1,319,716,616	113.4	114.9	111.6	202,729,380	39.7
	資本剰余金	306,792,834	306,792,834	306,792,834	100.0	100.0	100.0	0	7.1
	利益剰余金	1,411,882,994	1,209,153,614	1,012,923,782	116.8	119.4	115.6	202,729,380	32.7
	合計	4,324,231,946	4,091,502,566	3,895,272,734	105.7	105.0	103.6	232,729,380	100.0
負債資本合計	5,518,989,227	5,161,407,488	5,072,808,730	106.9	101.7	100.3	357,581,739	—	

### (1) 財政状況の推移

#### ① 資産

当年度末現在における資産総額は5,518,989,227円で、前年度と比べ357,581,739円(6.9%)増加となっている。

資産の構成は、固定資産4,144,874,332円(構成比75.1%)、流動資産1,374,114,895円(構成比24.9%)で、前年度と比べ固定資産は355,654,549円(9.4%)増加、流動資産は1,927,190円(0.1%)増加となっている。

#### ② 負債

当年度末現在における負債総額は1,194,757,281円で、前年度と比べ124,852,359円(11.7%)増加となっている。

負債の構成は、固定負債365,592,693円(構成比30.6%)、流動負債394,169,836円(構成比33.0%)、繰延収益434,994,752円(構成比36.4%)で、前年度と比べ流動負債181,534,322円(85.4%)の増加、固定負債47,543,949円(11.5%)及び繰延収益9,138,014円(2.1%)の減少となっている。

③ 資本

当年度末現在における資本総額は4,324,231,946円で、前年度と比べ232,729,380円（5.7%）増加となっている。

資本の構成は、資本金2,605,556,118円（構成比60.3%）、剰余金1,718,675,828円（構成比39.7%）で、前年度と比べ資本金は30,000,000円（1.2%）、剰余金は202,729,380円（13.4%）の増加となっている。

第13表 企業債等の状況

（単位：円）

区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
一時借入金		0	0	0	0
企業債借入金		0	0	0	0
年度末企業債未償還残高		319,304,349	382,641,285	458,355,577	△63,336,936
年度中における元利償還金		71,412,610	87,022,636	98,975,017	△15,610,026
内 訳	元金	63,336,936	75,714,292	83,932,606	△12,377,356
	利息	8,075,674	11,308,344	15,042,411	△3,232,670

(2) 企業債及び支払利息

当年度末現在における企業債未償還残高は319,304,349円で、前年度と比べ63,336,936円（16.6%）減少となっている。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	平成元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△当年度純損失)	232,729,380	196,229,832	36,499,548
減価償却費	221,631,580	222,016,849	△385,269
固定資産除却費	4,540,352	2,592,215	1,948,137
固定資産売却費	0	0	0
リース資産除却費	0	0	0
退職給付引当金の増減額	2,268,000	0	2,268,000
賞与引当金の増減額	830,000	1,185,000	△355,000
法定福利費引当金の増減額	169,000	226,000	△57,000
貸倒引当金の増減額	0	△476,391	476,391
修繕引当金の増減額	0	△4,090,932	4,090,932
長期前受金戻入額	△37,767,657	△37,268,352	△499,305
未収金の増減額 (△は増加)	△34,359,254	19,465,518	△53,824,772
未払金の増減額 (△は減少)	210,885,208	△20,961,511	231,846,719
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△166,222	△476,680	310,458
前払金の増減額 (△は増加)	7,920,000	△7,920,000	15,840,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,804,193	11,463,808	△23,268,001
受取利息及び受取配当金 (△)	△457,179	△524,020	66,841
支払利息	8,312,168	11,620,258	△3,308,090
固定資産売却益 (△)	0	0	0
過年度損益修正益 (非現金収入) (△)	0	0	0
過年度損益修正損 (非現金支出)	0	0	0
その他	0	0	0
小計	604,731,183	393,081,594	211,649,589
利息及び配当金の受取額	457,179	524,020	△66,841
利息の支払額 (△)	△8,312,168	△11,620,258	3,308,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,876,194	381,985,356	214,890,838
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△581,826,481	△158,871,000	△422,955,481
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
工事負担金による収入	18,821,543	16,329,405	2,492,138
他会計負担金による収入	6,854,100	6,145,086	709,014
他会計補助金による収入	2,954,000	0	2,954,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,196,838	△136,396,509	△416,800,329

(単位：円)

区分	令和2年度	平成元年度	対前年度増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△63,336,936	△75,714,292	12,377,356
ファイナンス・リース債務の支払による支出	△5,020,706	△4,945,286	△75,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,357,642	△80,659,578	12,301,936
資金増加(減少)額	△24,678,286	164,929,269	△189,607,555
資金期首残高	1,240,425,843	1,075,496,574	164,929,269
資金期末残高	1,215,747,557	1,240,425,843	△24,678,286

業務活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分から見ると、業務活動では減価償却等の留保資金及び当年度純利益等により 596,876,194 円のプラスとなっている。

投資活動では、有形固定資産の取得等により 553,196,838 円のマイナスとなり、財務活動では、企業債の支出等により、68,357,642 円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は 1,215,747,557 円となり、前年度と比較して 24,678,286 円 (2.0%) の減となっている。

財務状態については、短期流動性を示す流動比率は、前年度と比較して低下している。未収金等の増加により流動資産が増加したものの、未払金等の増加に伴う流動負債の増加がそれを上回ったためである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度 86.2% となっており、前年度と比較して 1.7 ポイント低下している。

未収金について、滞納額 9,647,173 円となっており、前年度と比較して 713,640 円 (6.9%) 減少している。

なお、当年度において不能欠損処分はされていない。

## 5 建設改良工事

当年度の建設改良事業については、市道忠海福田線外において配水管 4,318mの布設工事が行われている。また、基幹施設である水源地の設備改修を実施するとともに、平成 30 年度 7 月豪雨災害によって被災した施設の復旧工事も完了されている。

繰越事業となったが令和 3 年度には「竹原市水道施設強靱化計画」を策定し、全ての水道施設の被災リスクを改めて洗い出し、災害や事故等に強い水の供給体制を構築するための取り組みも図られている。

今後も計画的な建設改良工事の推進に努めてもらいたい。

## 6 審査意見

### (1) 業務実績について

水需要の現況においては、給水人口及び給水戸数は年々減少している。総配水量は、前年度に対し 55,759 m<sup>3</sup> (1.0%) 増加し 5,663,011 m<sup>3</sup> となった。この内訳は自己水源が増加し、県用水が減少している。

水道は、平常時はもちろん、災害などの非常時の市民生活や経済活動における重要なライフラインであるため、引き続き社会情勢等を把握した水需要の的確な予測とともに自己水源と県用水の計画的、効率的な活用に努められたい。

### (2) 予算執行状況について

収益的収支については、純利益を確保している。資本的収支については、水源及び配水施設整備を積極的に行い維持管理に努められている。

### (3) 経営成績について

当年度も引き続き営業収支、経常収支ともに利益を計上した。毎年給水人口の減少が続くなか、事業運営の根幹となる給水収益は工業用使用水量の増加等により約 2,800 万円増加した。現状を考慮すれば今後は増収の期待も薄いことから、引き続き事業運営の効率化に努め、安定的な経営を図られたい。

### (4) 財政状況について

経営指標による財務比率等をみると、短期的な資金繰りを示す流動比率及び支払い能力を示す当座比率は、流動負債のうち未払金の増加により、昨年より大きく比率が低下したが、理想とされる値は維持している。

また、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、前年度より 1.7 ポイント低下したが基準値より高い値を示しているため、引き続き良好な状態が維持されているものと判断される。

次に、キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動により資金を得ながら事業の維持に必要な投資を行っている。当年度の資金期末残高は、配水管工事及び施設整備工事の実施に伴い有形固定資産の取得のための支出が大幅に増加しているが、事業全般は健全に運営されているといえる。

今後も、中長期的な展望に立ち健全な事業運営に努められたい。

水道料金の年度末における収納率 91.1%は、当年度 3 月期調定分に係る納期が未到来であることを考慮すれば、収納状況も良好な状態であると認められる。今後も収納率の向上に取り組むとともに、当年度は不能欠損処分が行われていないが、関係法令等に基づき適正な処分に努められたい。

#### (5) 建設改良事業について

当年度の事業について、平成30年7月豪雨災害によって被災した水道施設の復旧工事は本年度で完了した。

水源設備整備事業は、成井浄水場他水道テレメータ装置更新工事外4工事が行われている。また、配水設備整備事業では、新浦尻配水池増設工事外9工事が完了し、施設及び管路の老朽化に対応されている。

令和3年度へ繰越となったが竹原市水道施設強靱化基本計画の策定が行われ、激甚化する風水害対策や大規模地震等への対策に取り組まれている。

### む す び

当年度は、平成30年7月豪雨災害によって被災した水道施設の復旧工事が完了したことにより、市民への安定した水の供給が可能となった。

経営状況については、純利益を計上しているものの、社会情勢等により給水収益の増収は厳しく、その一方で老朽化が進む施設・設備の維持管理・更新や災害に強いインフラ整備など資本投入の増加が見込まれており、また、それらを支える水道技術者の育成も課題となっている。

このような状況を踏まえ、災害等に対応するため竹原市水道施設強靱化基本計画が令和3年度には策定される見込みであり、また、将来に渡り様々な課題に対応するため広域連携への参加も検討されていることから、今後更に経営基盤の安定化に取り組まれない。

最後に、水道事業は市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであることから、各計画に掲げられている目標等を実現するため、引き続き事業の着実な推進に努められたい。

## 7 主な経営指標一覧表（令和2年度水道事業会計決算）

水道事業会計の主な経営指標を類似団体と比較すると、次表のとおりである。

水道事業の経営は、位置する地理的条件や歴史的背景により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難であるが、類似団体との比較分析により問題点や特徴が明らかにでき参考となると考える。

	項目	算式	令和2年度	令和元年度
項目 収益性に関する	総収支比率 (%)	総収益÷総費用×100	132.2	126.9
	経常収支比率 (%)	(営業収益+営業外収益)÷ (営業費用+営業外費用)×100	130.9	125.7
	営業収支比率 (%)	(営業収益+営業外収益)÷ (営業費用-受託工事費用)×100	128.1	123.4
関する項目 資産の状態に	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金÷(減価償却費 -長期前受金戻入)×100	32.7	39.0
	有形固定資産 減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額÷有 形固定資産のうち償却対象資産の 帳簿原価×100	61.0	62.7
する項目 財政比率に関	流動比率 (%)	流動資産÷流動負債×100	348.6	645.3
	自己資本構成比率 (%)	(資本金+剰余金+繰延収益) ÷負債・資本合計×100	86.2	87.9
	固定資産対 長期資本比率 (%)	固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	80.9	76.6
項目 施設の効率性に関する	施設利用率 (%)	1日平均配水量÷ 1日配水能力×100	65.4	64.5
	最大稼働率 (%)	1日最大配水量÷ 1日配水能力×100	85.6	75.4
	負荷率 (%)	1日平均配水量÷ 1日最大配水量×100	76.3	85.6
	有収率 (%)	総有収水量÷総配水量×100	88.1	86.7
する項目 生産性に関	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	(営業収益-受託工事収益)÷ 損益勘定職員数	60,985	55,355
	職員給与費対営業 収益比率 (%)	職員給与費÷(営業収益- 受託工事費)×100	10.5	10.6
項目 料金に関する	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	【経常費用-(受託工事費+不用売 却原価+付帯事業費-長期前受金 戻入)÷有収水量	139.34	144.38
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	給水収益÷有収水量	180.91	179.67
	料金回収率 (%)	給水単価÷給水原価×100	129.8	124.4

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層の生産性の向上に努められたい。

※本市の値は、給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満で、かつ、水源が主に伏流水・地下水等の区分にある、全国 108 事業所（総務省・令和元年度水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

類似団体	説明
110.5	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
111.3	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
97.5	営業収益と営業費用の比率を表したものである（受託工事を除いたもの）。比率は大きいほど良い。
84.8	減価償却費（長期前受金戻入を除いたもの）に対する企業債償還金の割合である。比率は小さいほど資金的に余裕がある。
49.6	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
363.9	短期債務に応ずることのできる流動資産が十分あるか判断する指標である。大きいほど支払能力がある。
67.5	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。比率は高いほど良い。
89.3	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。比率は低いことが望ましい。
55.7	1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示している。施設利用率はあくまでも平均利用率である。
70.2	1日最大配水量を1日配水能力で除したもので、大きいほど良いが、100%に近づきすぎても良くない。
79.3	1日平均配水量を1日最大配水量で除したもので、比率は、大きいほど効率的である。
79.5	総配水量のうち料金収入になった水量の割合で、比率は大きいほど良い。
59,244	職員1人当たりの営業収益で、大きいほど良い。
12.1	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度配分されているかを示している。
160.97	1 m <sup>3</sup> 当たりの給水の原価である。
164.65	1 m <sup>3</sup> 当たりの水の販売単価である。
102.3	給水に要した費用に対する、給水収益による回収程度を示す指標である。



# 下水道事業会計

## 1 業務実績

第1表 業務状況の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸び率 (%)
行政区域内人口(人) (A)	24,378	24,884	△506	98.0
処理区域面積 (ha)	118.5	117.2	1.3	1.1
処理区域内人口(人) (B)	4,500	4,450	50	1.1
普及率 (%) (B) / (A)	18.5	17.9	0.6	—
水洗便所設置済人口(人) (C)	3,767	3,629	138	3.8
水洗化率 (%) (C) / (B)	83.7	81.6	2.2	—
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	470,275	455,917	14,358	3.1
有収水量 (m <sup>3</sup> )	434,413	428,822	5,591	1.3
有収率 (%)	92.4	94.1	△1.7	—

処理区域内人口は 50 人増加し、行政区域内人口に対する普及率は、18.5%となっており、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。

処理区域内の水洗化率は、83.7%となっており、前年度と比較して 2.2 ポイント上昇している。

また、汚水処理水量は、前年度と比較して 14,358 m<sup>3</sup> (3.1%) 増加し、有収水量も 5,591 m<sup>3</sup> (1.3%) 増加している。しかしながら有収率は 1.7 ポイント低下して 92.4%となっている。

## 2 予算執行状況

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円，%，税込)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率	決算額 構成比	
事業収益 (a)	600,006,000	592,006,300	△7,999,700	98.7	100.0	
内 訳	営業収益	186,363,000	186,736,892	373,892	100.2	31.5
	営業外収益	409,460,000	401,086,845	△8,373,155	98.0	67.8
	特別利益	4,183,000	4,182,563	△437	100.0	0.7
事業費用 (b)	590,781,000	581,850,184	△8,930,816	98.5	100.0	
内 訳	営業費用	505,013,300	496,900,211	△8,113,089	98.4	85.4
	営業外費用	80,559,000	80,425,472	△113,528	99.8	13.8
	特別損失	4,637,000	4,524,501	△112,499	97.6	0.8
	予備費	571,700	0	△571,700	0.0	0.0
当年度純利益(a)-(b)	9,225,000	10,156,116	931,116	110.1	—	

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 600,006,000 円に対し、決算額 592,006,300 円で、予算に対し 7,999,700 円の減少となり、予算額に対する執行率は 98.7% となっている。

収入内訳は、営業収益 186,736,892 円(構成比 31.5%)、営業外収益 401,086,845 円(構成比 67.8%)、特別利益 4,182,563 円(構成比 0.7%) となっている。

収益的支出は、予算額 590,781,000 円に対し、決算額は 581,850,184 円で、予算額に対する執行率は 98.5% であり、不用額は 8,930,816 円となっている。

支出内訳は、営業費用 496,900,211 円(構成比 85.4%)、営業外費用 80,425,472 円(構成比 13.8%)、特別損失 4,524,501 円(構成比 0.8%) となっている。

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分	令和2年度 予算額	補正 繰越額等	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行 率	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)- (c)	決算額 構成比
資本的収入 (A)	384,598,000	14,626,000	399,224,000	361,598,257	90.6	0	△37,625,743	100.0
内 訳	企業債	△26,600,000	217,100,000	193,100,000	88.9	0	△24,000,000	53.4
	出資金	0	49,061,000	49,060,057	100.0	0	△943	13.6
	補助金	32,000,000	112,000,000	97,500,000	87.1	0	△14,500,000	27.0
	工事負担金	9,226,000	21,063,000	21,938,200	104.2	0	875,200	6.1

区分	令和2年度 予算額	補正 繰越額等	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行 率	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	決算額 構成比
資本的支出 (B)	585,531,000	8,163,000	593,694,000	545,123,926	91.8	44,400,000	4,170,074	100.0
内 訳	建設改良費	15,239,731	280,044,731	231,475,657	82.7	44,400,000	4,169,074	42.5
	企業債 償還金	△7,076,731	313,648,269	313,648,269	100.0	0	0	57.5
	その他資本 支出	0	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
差引計 (A)-(B)	△200,933,000	6,463,000	△194,470,000	△183,525,669	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 399,224,000 円に対し、決算額 361,598,257 円で、予算額に対する執行率は 90.6%となっている。

収入内訳は、企業債 193,100,000 円（構成比 53.4%）、補助金 97,500,000 円（構成比 27.0%）、出資金 49,060,057 円（構成比 13.6%）、工事負担金 21,938,200 円（構成比 6.1%）となっている。

資本的支出は、予算額 593,694,000 円に対し、決算額 545,123,926 円で、予算額に対する執行率は 91.8%であり、翌年度繰越額 44,400,000 円、不用額 4,170,074 円となっている。

支出内訳は、建設改良費 231,475,657 円（構成比 42.5%）、企業債償還金 313,648,269 円（構成比 57.5%）となっている。

なお、資本的収入額のうち 12,100,000 円が翌年度へ繰り越される支出の財源に充当されるため、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 195,625,669 円となる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,156,116 円、引継金 19,765,723 円、当年度分損益勘定留保資金 165,703,830 円で補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

第4表 企業債の借入状況

(単位：円)

		議決限度額	借入額	差引残高
下水道事業債	令和2年度分	195,900,000	113,000,000	82,900,000
	令和元年度繰越分	33,000,000	33,000,000	0
資本費平準化債	令和2年度分	47,800,000	47,100,000	700,000
合計	令和2年度分	243,700,000	160,100,000	83,600,000
	令和元年度繰越分	33,000,000	33,000,000	0

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を200,000,000円と定めているが、当年度中における借入最高額は62,000,000円となっている。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

第5表 流用禁止事項の執行状況

(単位：円)

区分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	59,907,000	56,295,483	3,611,517

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2等の規定により一般会計が負担することが認められている。これは主に雨水処理及び分流下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計で369,047,420円である。

収益的収入への繰入金においては、営業収益114,773,259円、営業外収益は205,214,104円となっている。

資本的収入への繰入金においては、49,060,057円となっている。

### 3 経営成績

第6表 経営成績の推移

(単位：円，％，税抜)

年度	収益 (A)		費用 (B)		純利益 (A)－(B)		総収支 比率 A/B×100
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
令和2年度	578,477,212	—	578,477,212	—	0	—	100.0

(1) 経営成績 (税抜)

当年度から公営企業会計へ移行したことから、前年度比較はしないこととする。事業収益は、578,477,212円、事業費用は578,477,212円で、差引0円の純利益となっている。

第7表 損益収支の推移

(単位：円，％，税抜)

区分	令和2年度			令和元年度			決算額の増減	
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比		
収益	営業収益 (a)	下水道使用料	64,976,030	11.2	—	—	—	—
		雨水処理負担金	114,773,259	19.8	—	—	—	—
		その他	490,000	0.1	—	—	—	—
		計	180,239,289	31.2	—	—	—	—
	営業外収益 (c)	394,055,360	68.1	—	—	—	—	
	特別利益	4,182,563	0.7	—	—	—	—	
	合計 (A)	578,477,212	100.0	—	—	—	—	
費用	営業費用 (b)	管渠費	18,661,698	3.2	—	—	—	—
		ポンプ場費	21,003,941	3.6	—	—	—	—
		処理場費	40,267,206	7.0	—	—	—	—
		業務費	4,890,105	0.8	—	—	—	—
		総係費	36,726,800	6.3	—	—	—	—
		減価償却費	368,277,588	63.7	—	—	—	—
		計	489,827,338	84.7	—	—	—	—
	営業外費用 (d)	支払利息及び 企業債取扱諸費	80,425,472	13.9	—	—	—	—
		雑支出	3,699,901	0.6	—	—	—	—
		計	84,125,373	14.5	—	—	—	—
特別損失	4,524,501	0.8	—	—	—	—		
合計 (B)	578,477,212	100.0	—	—	—	—		
損益 (A)－(B)	0			—			—	
営業利益	a－b	△309,588,049			—			—
経常収支比率	a+c/b+d	100.1			—			—

① 収益

総収益は、578,477,212円となっており、その内訳は、営業収益180,239,289円（構成比31.2%）及び営業外収益394,055,360円（構成比68.1%）、特別利益4,182,563円（構成比0.7%）となっている。

営業収益は、下水道使用料 64,976,030 円（構成比 11.2%）及び雨水処理負担金 114,773,259 円（構成比 19.8%）、その他営業収益 490,000 円（構成比 0.1%）となっている。

## ② 費用

総費用は、当年度は 578,477,212 円となっており、その内訳は、営業費用 489,827,338 円（構成比 84.7%）、営業外費用 84,125,373 円（構成比 14.5%）及び特別損失 4,524,501 円（構成比 0.8%）となっている。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 368,277,588 円（構成比 63.7%）、処理場費 40,267,206 円（構成比 7.0%）及び総係費 36,726,800 円（構成比 6.3%）となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 80,425,472 円（構成比 13.9%）及び雑支出 3,699,901 円（構成比 0.6%）となっている。

第 8 表 収益率比較表

比率名	令和 2 年度	令和元年度	前年度比	算式
総収支比率	100.0%	—	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
営業収支比率	36.8%	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$
経常収支比率	100.1%	—	—	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれも 100%以上が望ましいとされている。

当年度の営業収支比率は、36.8%であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。下水道使用料と雨水処理負担金が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、下水道整備を推進している状況下においては、営業収支比率が低い状況が続くと思われる。

第9表 施設利用率状況

比率名	令和2年度	令和元年度	算式
施設利用率	64.4%	—	$\frac{\text{1日平均汚水処理水量}}{\text{1日処理能力}}$
負荷率	91.0%	—	$\frac{\text{1日平均汚水処理水量}}{\text{1日最大処理水量}}$
最大稼働率	70.8%	—	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}}$

(注) 1日処理能力＝単独処理場の処理能力 (2,000 m<sup>3</sup>)

1日平均汚水処理水量＝単独処理場の晴天時日平均汚水処理水量 (1,288 m<sup>3</sup>)

1日最大処理水量＝単独処理場の晴天時日最大汚水処理水量 (1,415 m<sup>3</sup>)

当年度の1日処理能力は2,000 m<sup>3</sup>となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は1,288 m<sup>3</sup>となっている。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は64.4%となっている。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができる。当該年度の1日最大処理水量は1,415 m<sup>3</sup>となっている。これにより、負荷率は91.0%となり、最大稼働率は、70.8%となっている。

第10表 労働生産性

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たりの汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	67,182	—	—
職員1人当たりの営業収益 (千円)	25,748	—	—
職員1人当たりの処理区域内人口 (人)	643	—	—

処理区域内人口における労働生産性については、処理区域人口は前年度より増加している。また、汚水処理水量及び営業収益における労働生産性については、年間汚水処理水量及び年間有収水量ともに前年度より増加したため、それぞれ向上している。

第 1 1 表 使用料単価及び処理原価

区分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	算式
使用料単価	149 円 57 銭	—	—	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価	231 円 27 銭	—	—	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	6 4 . 7 %	—	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

当年度における使用料単価は 149 円 57 銭で処理原価は、231 円 27 銭で、経費回収率は 64.7%となっている。経費回収率が 100%を下回っているため、現時点においては健全な経営とはいえない。

## 4 財政状況

第12表 年度別貸借対照表

(単位：円，%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比		対前年度 増減額	構成 比
			2年度	元年度		
資産	固定資産	10,194,689,771	—	—	—	99.3
	流動資産	77,013,329	—	—	—	0.7
	合計	10,271,703,100	—	—	—	100.0
負債	固定負債	4,885,374,211	—	—	—	47.6
	流動負債	376,177,600	—	—	—	3.7
	繰延収益	4,653,677,706	—	—	—	45.3
	合計	9,915,229,517	—	—	—	96.5
資本	資本金	49,060,057	—	—	—	0.5
	剰余金	307,413,526	—	—	—	3.0
	資本剰余金	583,240,127	—	—	—	5.7
	繰越欠損金	△275,826,601	—	—	—	△2.7
	合計	356,473,583	—	—	—	3.5
負債資本合計	10,271,703,100	—	—	—	—	100.0

### (1) 財政状況の推移

#### ① 資産

当年度末現在における資産総額は10,271,703,100円となっている。

資産の構成は、固定資産10,194,689,771円（構成比99.3%）、流動資産77,013,329円（構成比0.7%）となっている。

#### ② 負債

当年度末現在における負債総額は9,915,229,517円（構成比96.5%）となっている。

負債の構成は、固定負債4,885,374,211円（構成比47.6%）、流動負債376,177,600円（構成比3.7%）、繰延収益4,653,677,706円（構成比45.3%）となっている。

#### ③ 資本

当年度末現在における資本総額は356,473,583円（構成比3.5%）となっている。

資本の構成は、資本金49,060,057円（構成比0.5%）、資本剰余金583,240,127円（構成比5.7%）、当年度純損失にあたる繰越欠損金△275,826,601円（構成比△2.7%）となっている。

第13表 企業債等の状況

(単位：円)

年度	前年度末残高	年度中		年度末残高
		増加高（借入）	減少高（償還）	
元	—	—	—	—
2	5,332,375,752	193,100,000	313,648,269	5,211,827,483

(2) 企業債及び支払利息

当年度末現在における企業債の年度末残高は5,211,827,483円で、前年度末高と比べ120,548,269円（2.3%）減少となっている。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	平成元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△当年度純損失)	0	—	—
減価償却費	368,277,588	—	—
固定資産除却費	0	—	—
固定資産売却費	0	—	—
リース資産除却費	0	—	—
退職給付引当金の増減額	0	—	—
賞与引当金の増減額	3,424,006	—	—
法定福利費引当金の増減額	670,010	—	—
貸倒引当金の増減額	93,494	—	—
修繕引当金の増減額	0	—	—
長期前受金戻入額	△187,384,757	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△7,132,302	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△29,980,703	—	—
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	—	—
前払金の増減額 (△は増加)	△12,760,000	—	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	—	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	240,000	—	—
受取利息及び受取配当金 (△)	△301	—	—
支払利息	80,425,472	—	—
固定資産売却益 (△)	0	—	—
過年度損益修正益 (非現金収入) (△)	0	—	—
過年度損益修正損 (非現金支出)	0	—	—
その他	0	—	—
小計	215,872,507	—	—
利息及び配当金の受取額	301	—	—
利息の支払額 (△)	△80,425,472	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,447,336	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△211,640,517	—	—
有形固定資産の売却による収入	0	—	—
無形固定資産の取得による支出	0	—	—
国庫補助金等による収入	88,636,363	—	—
工事負担金による収入	21,122,813	—	—
その他資本的支出	0	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,881,341	—	—

(単位：円)

区分	令和2年度	平成元年度	対前年度増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,100,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△313,648,269	—	—
他会計からの出資による収入	49,060,057	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,488,122	—	—
資金増加(減少)額	△37,922,217	—	—
資金期首残高	80,940,492	—	—
資金期末残高	43,018,275	—	—

業務活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分から見ると、業務活動では減価償却費等の留保資金等により 135,447,336 円のプラスとなっている。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出により 101,881,341 円のマイナスとなり、財務活動では、企業債償還額が借入額を上回り 71,488,212 円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は 43,018,275 円となり、前年度と比較して 37,922,217 円 (46.9%) の減となっている。

財務状態の良否を示す財務比率では、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率が 20.5%となっている。この数値については、1年以内に返済する企業債の償還金が多いことなどから、必要とされる比率 (100%) を下回っている。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度は 48.8%となっている。

未収金については、滞納額 476,354 円となっており、下水道使用料等において、執行停止後の時効完成の理由により 5 件 29,704 円が不能欠損として処分されている。

## 5 建設改良工事

当年度の建設改良事業については、令和元年度から繰越されていた中通地区下水道工事（面整備）が完了し、多井新開地区下水道工事（面整備・舗装）など管渠が整備されている。

また、今後竹原浄化センターの処理水量の増加が見込まれることから、水処理施設の機械設備等の増設に向けた設計を令和3年度に繰越し、施設の能力向上が図られている。

## 6 審査意見

### (1) 業務実績について

当年度末の人口普及率は18.5%で、県内市町と比較しても低い水準であり、今後も引き続き未普及地域の解消に向け計画的に整備に取り組んでいただきたい。

有収率については、当年度からの拡張事業に伴い1.3haの供用を開始したことにより、汚水処理水量及び有収水量は増加したが、不明水が増加したため、有収率は前年度より1.7ポイント低下となった。費用対効果を踏まえ、効果的かつ効率的な侵入水防止策を実施するなど、有収率の向上に努められたい。

### (2) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行にあたっては、それぞれ適正に執行されていると認められた。

### (3) 経営成績について

当年度の事業収益は、下水道使用料、他会計負担金及び補助金などにより、578,477,212円となった。

一方、事業費用は、減価償却費、処理場費などにより、事業収益と同額となったことにより、利益は生じなかった。今後も人口減少や節水型社会の定着により有収水量の大幅な増加は期待できないため、下水道使用料の改定や事業運営の更なる効率化に努められたい。

### (4) 財政状況について

経営を分析する観点から財務比率等をみると、長期的な経営の安全性を示す自己資本構成比率、短期的な資金繰りを示す流動比率は低い値を表している。

現状では、流動比率は100%を下回っており、短期債務に対する支払い能力が十分でない状況となっている。期中において、運転資金が不足することのないよう、予算の執行において留意する必要がある。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた、フリー・キャッシュ・フローはプラスとなっているが、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスがフリー・キャッシュ・フローの金額を超えるため経営状態は良好ではないことから、企業債による収入や他会計からの出資による収入で補填されているため、当年度の資金期末残高は43,018,275円となり、資金期首残高と比較して37,922,217円の減少となった。

今後も、中長期的な展望に立ち、一刻も早い健全な財政運営ができるよう努力していただきたい。

#### (5) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業については、令和元年度から繰越されていた中通地区下水道工事（面整備）が完了し、多井新開地区下水道工事（面整備・舗装）など管渠が整備されている。

### む す び

下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して、初めての決算となる。

令和2年度の決算において、前年度比較が困難な部分があるが、地方公営企業法の一部適用により、下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、財産諸表により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確となっている。今後の経営計画を考えていく上で意義のあることである。

経営状況については、営業収益は1億8,024万円、営業費用は4億8,983万円となっており、使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本とする地方公営企業において、健全な運営が確保されている状況にはなっていない。しかしながら、下水道事業を推進している状況下では、今後も一般会計からの繰入金に頼らざるを得ないのが実情である。

また、環境問題が世界的に注目されるなか、下水道事業は生活環境の改善や公共水域の水質保全を図る重要な役割を担うとともに、循環型社会の形成に向けて大変重要なものとなっていることから、普及率、水洗化及び有収率の向上に努めるとともに、使用料の見直しのほか、国庫補助金の獲得などによる収入の確保及び更なる経費の削減に努め、「竹原市汚水処理施設整備構想・アクションプラン」の一層の進捗を図り、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組まれない。



## 7 主な経営指標一覧表（令和2年度下水道事業会計決算）

下水道事業会計の主な経営指標を類似団体と比較すると、次表のとおりである。

下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考となる。

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

	項目	算式	令和2年度	令和元年度
施設の効率性	施設利用率（%）	晴天時平均処理水量÷ 処理能力（晴天時）×100	64.4	—
	有収率（%）	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100	92.4	—
	水洗化率（%）	水洗便所設置済人口÷ 処理区域内人口×100	83.7	—
経営の効率性	使用料単価 （円/m <sup>3</sup> ）	使用料収入÷年間有収水量	149.57	—
	汚水処理原価 （円/m <sup>3</sup> ）	汚水処理費÷年間有収水量	231.27	—
	経費回収率（%）	使用料収入÷汚水処理費×100	64.7	—
	職員1人当たりの処理区域内人口（人）	処理区域内人口÷損益勘定職員	643	—
	職員給与費対営業収支比率（%）	職員給与費÷営業収益×100	21.3	—
財政状態の健全性	総収支比率（%）	総収益÷総費用×100	100.0	—
	経常収支比率（%）	経常収益÷経常費用×100	100.1	—
	利子負担率（%）	支払利息÷（建設改良費等の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金）×100	1.5	—
	自己資本構成比率（%）	（資本合計+繰延収益）÷ 負債・資本合計×100	48.8	—
	固定資産対長期資本比率（%）	固定資産÷（固定負債+資本合計+繰延収益）×100	103.0	—
	処理区域内人口1人当たりの企業債残高（千円/人）	企業債残高÷処理区域内人口÷1000	1158	—

※本市の値は、処理区域内人口5千人未満で、有収水量密度区分が2.5千 $\text{m}^3/\text{ha}$ から5千 $\text{m}^3/\text{ha}$ の区分で、供用開始後年数の区分は5年から15年のE c 3の団体に属している。

E c 3に分類される団体は、全国に11事業所あり、この事業所（総務省・令和元年度下水道事業経営指標による）の平均値を表しているものである。

類似団体	説明
46.9	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているかを示している。
100.4	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
56.1	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
159.19	有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
194.58	有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
81.8	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
835	処理区域内人口を職員数で除したものである。
21.0	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
149.7	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
84.5	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.6	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
46.2	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
100.0	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
744	企業債残高を処理区域内人口で除したものである。